令和7年(2025年度)度　環境保全報告書

1. 地球温暖化対策に係る報告

・2025年度は、年間を通じて廃棄物削減およびリサイクル率の向上に取り組んだ結果、廃棄物総発生量および廃棄物処分量を前年比で大きく削減することができました。リサイクル量については、前年から紙およびビニール等の分別の強化取り組みをしたものの前年比で微減という結果に終わりましたが、廃棄物発生量そのものや焼却処分ごみの発生量を抑えることに寄与できました。
・エネルギー使用量シェアの高い電力使用量についても、全館空調の調整取り組みや夜間の照明の節減強化等の効果により　削減することができ、CO2排出量についても前年に対して削減することができました。

・食品リサイクルの取り組みについては、前年を大きく改善する結果となりましたが、前年の一部期間での生ごみ処理機の機械トラブル発生によるリサイクル量低下の反動であり、その要因を加味すると改善効果は限定的であるため、引き続き抜本的削減策を検討してまいります。

2. 電気・ガス等の使用量、温室効果ガス排出量の推移

下段：対前年増減率

環境側面	2020実績	2021実績	2022実績	2023実績	2024実績	2025実績	2026目標
電力 (Kwh)							
	▲10.0%	▲5.8%	▲0.6%	4.8%	1.4%	▲2.4%	▲1.0%
ガス (㎥)							
	▲16.3%	▲12.9%	22.2%	0.0%	3.8%	0.7%	▲1.0%
CO2排出量 (t)							
	▲14.0%	▲25.1%	▲69.7%	▲4.9%	11.9%	3.2%	▲1.0%
廃棄物 ﾘｻｲｸﾙ量(kg)							
	▲24.9%	8.3%	3.4%	6.6%	▲2.5%	▲0.3%	10.9%
廃棄物 処分量（kg）							
	▲28.3%	2.2%	2.8%	▲2.4%	2.4%	▲2.9%	▲19.6%
廃棄物 発生量 (Kg)							
	▲26.6%	5.3%	3.1%	2.4%	▲0.4%	▲1.5%	▲2.8%
食品 ﾘｻｲｸﾙ率（%）							
	2.9%	11.1%	9.9%	6.2%	▲6.3%	6.6%	9.9%
食品廃棄物ﾘｻｲｸﾙ量（Kg）							
	▲35.7%	30.0%	▲1.5%	11.0%	▲14.2%	14.3%	20.2%
食品廃棄物処分量（Kg）							
	▲38.0%	▲25.3%	▲40.5%	▲25.6%	36.7%	▲35.1%	▲52.9%
食品廃棄物発生量（Kg）							
	▲36.7%	4.9%	▲14.1%	2.8%	▲6.0%	2.7%	9.3%

3. 公害防止対策、地球温暖化対策に係る報告

No.	分野	目標項目	目標達成状況	目標達成のために講じた措置・対策	備考
1	大気汚染防止対策	ばい煙の排出規制の遵守	・ばい煙測定結果 窒素酸化物（Nox）濃度適正	◆排ガス処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、「排出ガス中のばい煙濃度等測定計画」により、目標値の遵守状況を確認	排出基準以下を確認
		ばい煙発生施設の維持管理 （吸収式冷温水機）	・排出基準値150ppm以下 業者による定期点検実施 冷房オン・冷房オフ時		
2	フロン排出抑制対策	フロン機器の点検及び漏洩時の適正対応	フロン機器の簡易点検及び定期点検実施 →記録有り 整備・修理の際のフロン類充填・回収証明書受理済み	◆点検記録に沿った適正処置を行い証明書等受領	－

3	自動車対策	営業車両のＥＶ車への切替(全車両４６台)	出張所を除く35台を2024年度までに切替え	◆充電スポット整備 ◆予算化措置	充電設備の無い駐車場を有効活用したためEV車３０台・HV車１６台 (2025年度末時点)
		エコドライブの推進	テレマティクスのデータ（速度超過や、急加速･急減速、燃費など）の運行状況をもとに燃費の向上及びCO2排出量の少ないエコドライブや安全運転の実施に役立てる	◆テレマティクスのデータから運行状況を把握し、不適切な運転が発生した際、都度管理者を通じて啓発実施 ◆優良運転ドライバーの表彰によりエコドライブの推進、啓発の実施	－
4	ＬＥＤ化推進	既存照明を含む全照明器具のＬＥＤ化 使用電力及びCO2排出削減	客用施設は約95%LED化済み。従業員施設は72%全体で92%実施済み	◆設備の更新や改装時にはＬＥＤ照明だけではなくエネルギー消費効率の高い機器を順次導入	２６年度に追加実施予定
5	冷暖房の適正化	クールビズ夏季：28℃ ウォームビズ冬季：20℃	実施率100%	◆クールビズについては実施期間を撤廃し、常に室温に応じた冷房の使用量削減に努めた	－
6	産業廃棄物対策	廃棄物の処理及び清掃に関する法を遵守し適正処理を行なう	産廃運搬処理業者との委託契約締結 「産業廃棄物管理票交付等状況報告書」提出 処分状況の確認	神戸市許可業者と契約締結 電子マニフェスト導入し提出済み 電子マニフェストシステム上にて、保管、最終処分状況確認実施	－

4. 公害防止対策、地球温暖化対策以外の環境保全活動に係る報告

No.	分野	項目	細目	目標	実施状況
1	廃棄物の適正処理・減量	空缶、空瓶、ペットボトル、ビニール類、紙等の分別回収	紙類、ビニール類の専用回収ボックスの設置	リサイクル率 ５３%以上確保	**リサイクル率55.1%**
		コピー用紙の使用削減	両面コピー	徹底	実施済
			ミスコピー紙	再利用	実施済
		廃棄物発生量の削減	ペーパーレス化の推進	徹底	実施済
			生ごみ処理機(消滅型)運用	リサイクル率 ６０%以上確保	**リサイクル率85.2%**
			従業員食堂における リユース箸、コップの使用	運用継続	実施済
2	再生製品等の使用	再生紙の使用促進	ＯＡ紙、トイレットペーパー等の再生紙利用	100%	実施済
3	特定フロン等 使用量の削減	特定フロン等 使用機器 廃棄時の適正処理	委託確認書兼引取証明書兼確認証明書（Ｅ票）受理 マニフェスト控え受理 破壊証明書受理	各書類受理済み	発生都度
4	環境に配慮した 施設整備	緑地の整備	みどりの広場天然芝植込み 周辺プランター約30基植栽管理	年４回の植栽植替え	実施済
5	従業員教育	サステナビリティ教育	独自環境マネジメントシステム運用を活用して従業員教育を実施する	グループウェアと携帯用ポケットマニュアルを活用した教育の実施	実施済
		社内報での啓発	グループウェアおよび従業員掲示板を活用した啓発を実施	グループウェア内に特設サイト・社内ＳＮＳおよび従業員掲示板で情報共有を実施する	実施済
6	地域社会への参画	旧居留地連絡協議会の各委員会参画および神戸市主催行事参画	「クリーン作戦」	年３回	実施済
			メリケンパークclean up Project 参加	年１回	実施済
7	環境管理システムの 充実	ISO 14001から独自環境マネジメント運用への移行	ISO14001導入(松坂屋2003年、大丸2004年)より運用されてきた環境配慮アクションが従業員全体に浸透してきたことにより2023年2月26日をもって返上	大丸松坂屋独自の環境マネジメントシステムを運用し、環境法令対応や環境パフォーマンスの向上	環境データ（Scope1・2・3、エネルギー、水、廃棄物）は、信頼性を確保するためLRQAリミテッドによる独立した第三者保証を受けています。
8	プラスチックに係る 資源循環の促進	排出されるプラスチックを回収しリサイクル	包装用プラスチック製品の分別によるリサイクル実施 百貨店共通ハンガー等の使用によるリユース促進	5.0トン／年の リサイクル化 徹底	**25年度実績** **6.0トン／年** 実施済

5. J．フロントリテイリングの社外からの評価（ご参考）

株式会社大丸松坂屋百貨店は、2010年に設立された J. フロント リテイリンググループの中核事業会社です。
当社のサステナビリティに関する取り組みが評価され、下記のESG指数、格付、指標に選定されています。

1） ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジアパシフィック・インデックス（DJSI Asia /Pacific）

「Dow Jones Sustainability Indices (DJSI)」は、1999年に米国のS&P Dow Jones Indices社とスイスのRobecoSAM社が、共同で開発したインデックスで、世界の主要企業を経済/ガバナンス・環境・社会の 3つの側面から統合的に分析し、持続可能性（サステナビリティ）に優れた企業を評価するものです。DJSI Asia/Pacificは、日本を含むアジア・太平洋地域を対象にした指数で、2026年度は、アジア・太平洋地域の企業約600社の中から、162社（うち日本企業76社）が選定されました。
当社は2026年4月に4年連続で構成銘柄に選定されました。

Member of
Dow Jones
Sustainability Indices
Powered by the S&P Global CSA

2） CDP2025気候変動の調査において「Aリスト」に認定

当社は、国際的な環境非営利団体CDPよる、2025年度の気候変動に関する調査において、最高評価であるAリストに6年連続で選定され、気候変動への取り組みや情報開示に関する先進企業として認定されました。マテリアリティのひとつに「環境と共に生きる社会をつくる」をかかげ、Science Based Targets(SBT)イニシアチブの認定取得への取り組みや、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報開示、RE100への加盟など、気候変動に対する取り組みが評価されました。

Climate CDP A List 2025

3) CDP2025　サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定

当社は、2026年5月、バリューチェーン全体における温室効果ガス削減活動が高く評価され、
「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定されました。

Supplier Engagement Leader CDP 2025

4) S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数

日本市場の動向を示す代表的な株価指数であるTOPIXをユニバースとし、環境情報の開示状況、炭素効率性（売上高当たり炭素排出量）の水準に着目して、構成銘柄のウエイトを決定する指数です。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESG指数にも採用されています。
当社は、2018年の指数算出時から継続して組み入れられています。

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

5) MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数

「MSCI日本株ESGセレクト・リーダーズ指数」は、親指数（MSCIジャパンIMI指数） 構成銘柄の中から、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESG指数にも採用されています。
当社は、2024年6月時点のMSCI ESG格付において、「AAA」評価を初めて獲得しました。

2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI ESG RATINGS AAA
CCC B BB BBB A AA AAA

6) FTSE4Good Index Series

FTSE Russell社（英国）による指数で、世界の企業の中から、ESG（環境・社会・ガバナンス）を強力に実践する企業の パフォーマンスを測定するために設計されています。当社は、2023年から継続して構成銘柄に選定されました。

FTSE4Good

7) FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Index は、ESG (環境、社会、ガバナンス) 評価の高い日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。親インデックスに対応したウエイト付けによってインダストリーの偏重を最小化し、ESGスコア3.3以上の日本企業が選定されます。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESG指数にも採用されています。
当社は、2023年から継続して構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossom Japan Index

8) FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

このインデックスは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されています。また低炭素経済への移行を促進するため、特に温室効果ガス排出量の多い企業については、TPI経営品質スコアにより改善の取り組みが評価される企業のみを組み入れています。GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESG指数にも採用されています。

当社は、2022年から継続して構成銘柄に選定されました。

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

9)「エコ・ファースト企業」に認定

当社グループは、2024年4月、環境省が行う「エコ・ファースト制度」において、環境への取り組みが評価され、「エコ・ファースト企業」に認定されました。
本制度は、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束し、その企業が環境の分野において「先進的、独自的でかつ業界をリードする事業活動」を行っている企業(業界における環境先進企業)であることを、環境大臣が認定するものです。

ECO FIRST

10) 第7回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定

当社は、環境省が主催する第7回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の環境サステナブル企業部門において、重要な環境課題に関する戦略等の開示の充実度が評価され、「環境サステナブル企業」に選定されました。
本アワードは、ESG金融に積極的に取り組む金融機関、諸団体や環境サステナブル経営に取り組む企業を評価・表彰し、その内容をESG金融や環境サステナブル経営に取り組む多くの関係者と共有することを目的としています。

11) 「日経サステナブル総合調査SDGs経営編」2025において星4.5に認定

当社は、2025年11月、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」への取り組みを格付けする「日経サステナブル総合調査SDGs経営編」2025にて、星4.5を獲得しました。「日経SDGs経営調査」は、「SDGs戦略・経済価値」「社会価値」「環境価値」「ガバナンス」の計4つの分野に関する質問で構成され、企業向けアンケート調査や公開データなどから18の評価指標を作成し、企業を評価するものです。

12) SOMPOサステナビリティ・インデックス

2012年8月に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が運用を開始した「SOMPOサステナビリティ・インデックス」は、ESG評価の高い企業に投資する年金基金・機関投資家向けの運用ファンドです。
当社は設立以来15年連続で構成銘柄に選定されています。

13)「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約を締結

Ｊ．フロントリテイリングは、、2019年12月 三井住友信託銀行株式会社との間で、国連環境計画金融イニシアティブ※１が提唱したポジティブ・インパクト金融原則※２に即した「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（資金使途を特定しない事業会社向け融資タイプ）」の融資契約を締結しました。
ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資を実行するもので、企業のＳＤＧｓ達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示することが最大の特徴です。本件の締結は、小売業では初めてとなります。
なお、本件の締結に当たり、株式会社日本格付研究所（代表取締役社長：髙木 祥吉）より本件評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見※3を取得しております。

（※1）国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）
国連環境計画（UNEP）は、1972年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FIは、UNEPと200以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展とESG（環境・社会・企業統治）への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

（※2）ポジティブ・インパクト金融原則
国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が 2017年1月に策定した、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた金融の枠組です。企業がSDGsの達成への貢献を KPIで開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。 融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

（※3）株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。
https://www.jcr.co.jp/

以　上

令和8年（2026年）度　環境保全計画書

1. サステナビリティに関する方針とエコビジョン

JFRグループは、事業を通じて環境・社会課題の解決と企業の利益を両立させるサステナビリティ経営を推進しています。具体的には、サステナビリティと企業戦略・事業戦略の融合を図る「CSV：Creating Shared Value（共通価値の創造）」を実現していきます。　また 2024年からスタートした中期経営計画の策定にあたり、2030年の社会を展望した当社の目指す姿を描きました。そこでは、当社の事業を通じて私たちが社会に提供したい価値とは「感動共創」「地域共栄」「環境共生」であり、それらをステークホルダーと分かち合うことでグループとして持続的に成長していくと結論づけました。
これに基づき、マテリアリティの見直しを行い、５つのテーマ「くらしにワクワクをプラスする」「地域の活力を高める」「環境と共に生きる社会をつくる」「価値共創するパートナーを増やす」「多様な人財を輝かせる」を特定しました。
JFRグループは、持続可能な社会とくらしのあたらしい幸せの実現に向けて、環境・社会課題の解決と企業の持続的な成長を両立させるサステナビリティ経営を推進することでステークホルダーの皆様の「Well-Being Life（心身ともに豊かなくらし）」を実現します。

1）サスティナビリティ方針

『持続可能な社会とくらしのあたらしい幸せの実現に向けて人びとと共に、地域と共に、環境と共に』
私たちが生活を営む社会は、国内・国外を問わず、異常気象、水資源危機、資源枯渇、格差の拡大、不完全な雇用、人権問題など様々な社会課題に直面しています。その中でも、環境リスクは近年特に顕著になってきており、地球温暖化や地球環境の悪化により、私たちを取り巻く環境は大きく変化しています。国際的な対応の一環としてパリ協定による気候変動への対応、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGｓ）」で掲げられた社会課題への対応など、企業は益々、持続可能な社会への貢献が求められており、企業の環境（Environment）・社会（Social）・企業統治（Governance）に対する取り組みが不可欠なものとなっています。

一方、私たちJFRグループは、その礎となる大丸と松坂屋が、正しい道を追求する姿勢を表している「先義後利」「諸悪莫作・衆善奉行」という社是のもと、300年、400年という長い歴史の中で企業活動を行ってきました。この考え方をもとに、私たちは「くらしのあたらしい幸せを発明する。」というビジョンを新たに策定しました。そして、常にお客様一人ひとりの生活を考え続け、お客様の幸せな未来の実現に向けた事業活動に取り組んでいます。

私たちは小売事業の店舗をはじめ、お客様とふれあう場をたくさん持っています。そこでは、お客様、従業員、お取引先様、地域の方々など、さまざまな人びとが集い、出会いが生まれています。このふれあう場を豊かなものとして保ち続けるために、人びとが根ざしている地域社会は大切な役割を担っています。そして、地域社会がつねに活力にあふれた接点として、いつまでも続いていくためには、すべてを支えているかけがえのない地球環境が、滞りなく次世代に引き継がれていくことが重要だと考えます。つまり私たちが目指している、くらしのあたらしい幸せを発明するためには、ふれあう場を保ち続けることが重要であり、そのためには持続可能な社会がなければ実現できないのです。

私たちは、お客様とふれあう場をJFRが考えるサステナビリティ経営の重点領域と定め、主体的に持続可能な社会の実現に向け、全社一丸となって本気で取り組みを進めています。そのために、ステークホルダーの皆様にアンケートを行いさまざまなご意見を頂戴すると共に、経営会議、取締役会での論議を何度も重ねマテリアリティ（重要課題）を特定しました。私たちは、マテリアリティに取り組むことで国際的な目標である「持続可能な開発目標（SDGｓ）」への貢献にもつながると考えています。特に経営として重点を置いているのが、喫緊の課題である「脱炭素社会の実現（気候変動への対応）」です。私たちは、社会の一員の使命としてこの課題に取り組み、持続可能な社会の実現に資するために、２０５０年を見据えた「JFRエコビジョン」の策定をいたしました。このビジョンをもとに環境課題の解決と企業成長の融合の実現を目指していきます。

以上、私たちは持続可能な社会の実現に向け、すべてのお客様に対して環境、社会への責任を果たすと共に、ステークホルダー一人ひとりのくらしのあたらしい幸せを創り出していきます。同時に、この取り組みをたゆまなく継続するため、引き続きコーポレートガバナンス強化を通じて持続的成長を続けていきます。

2）JFRグループのエコビジョン

J.フロントリテイリンググループは、より良い地球環境を次世代に引き継ぐため、お客様、地域社会、お取引先様やビジネスパートナー、従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーの皆様と共に、事業活動を通じて環境課題の解決・自然との共生に向けた取り組みを推進し、誰もが環境と共に生きる社会づくりに貢献できる文化を醸成していきます。

<重点取り組み>
より良い地球環境の実現に向けて、私たちは以下の事項に重点的に取り組みます。

（1）脱炭素社会の実現
自社の事業活動で使用するエネルギーおよび温室効果ガス排出量の継続的削減、環境に配慮した商品やサービスの調達等を通じて、サプライチェーン全体での脱炭素化を推進します。

（2）循環型社会の実現
ステークホルダーの皆様と共に廃棄物削減やリサイクル等に取り組み、事業活動における資源効率を高めます。また、資源や製品の価値を最大化する資源循環への取り組みを通じて、サーキュラー・エコノミーを推進します。

（3）生物多様性の保全
お客様、お取引先様やビジネスパートナーと共に、豊かで多様な自然環境の保全と再生に取り組み、自然資本の持続可能な利用に向けて生物多様性に配慮した事業活動を推進します。

<推進体制>
サステナビリティ委員会を設置し、環境課題解決に向けたグループ全体の目標設定や実行計画の策定・進捗確認を行うとともに継続的な改善を行い、取り組みの実効性を高めます。

<ステークホルダーとのコミュニケーション>
従業員一人ひとりが環境問題に対しての見識を深め、法的要求事項および社内基準を遵守し、自分ごととして課題解決に取り組むための研修や啓発など、環境教育を継続的に実施します。
適時・適切な情報開示、ステークホルダーの皆様との積極的なコミュニケーションを通じて、相互の環境への意識向上に取り組みます。

2. 環境保全に関する組織の現況

1）環境マネジメント体制の構築に向けて（JFRグループ）

RE100 | CLIMATE GROUP | CDP

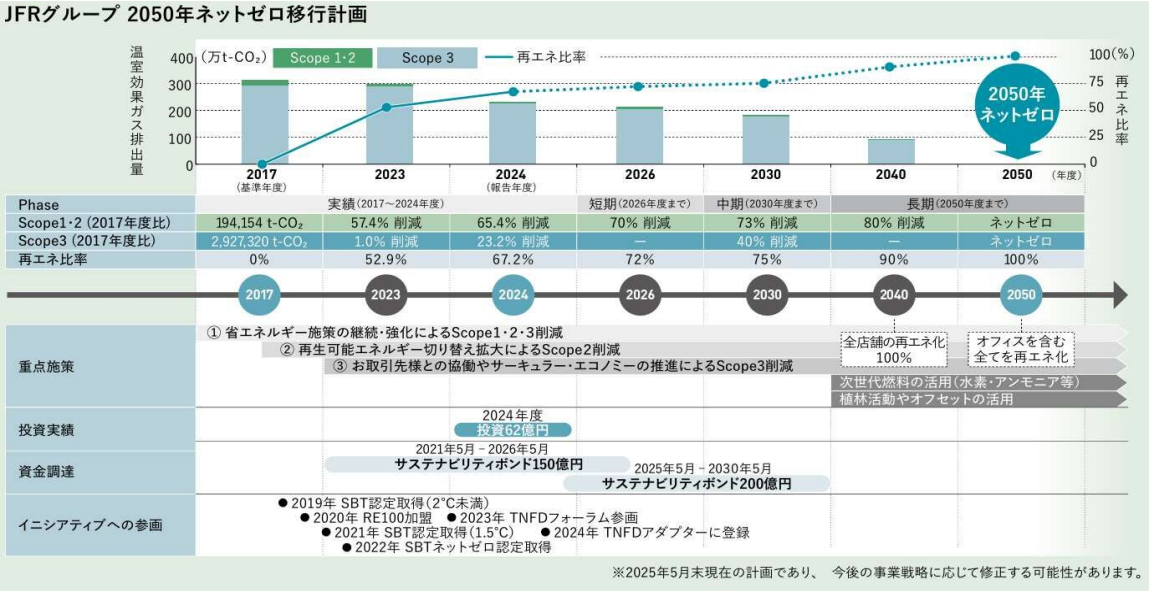
①RE100へ加盟
②ＳＢＴイニシアチブの認定取得
③TCFD提言への賛同
④環境マネジメントのガバナンス
⑤環境データ算定・集計ルールの策定
⑥第三者保証の取得
⑦2024年度環境パフォーマンスデータ（Scope1・2）
※各項目の詳しい内容は下記ＨＰをご覧ください

https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon05.html

1） マテリアリティとサステナビリティ・ロードマップ（JFRグループ）



マテリアリティ	コミットメント
くらしにワクワクをプラスする	価値観が多様化するなか、人びとの心を動かすモノやコト、これらとの新たな出会いの場や空間を提供し、生活者一人ひとりのWell-Beingと心豊かでワクワクする未来のくらしを提案する。
地域の活力を高める	当社の重点7エリアをはじめ各地域との結びつきを強化し、地域コミュニティ、行政、NPO等と共に、地域の活力を高め、持続可能な街づくりを行う。また、地域の魅力を発掘・発信することで、街に集う人びとにワクワクするあたらしい体験を提供する。
環境と共に生きる社会をつくる	2050年ネットゼロ目標達成に向けて、サプライチェーン全体の脱炭素化とサーキュラー・エコノミーの推進の両輪で取り組む。また、自社単独の取り組みにとどまらず、価値共創パートナーと共に、持続可能な社会づくりに誰もが貢献できる機会を提供し、働きかけを行う。
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任とともに、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値創出に向けたパートナー基盤をつくる。
多様な人財を輝かせる	ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンやワーク・ライフ・インテグレーションをはじめ従業員一人ひとりが活躍できる環境や仕組みを整え、意志・意欲や能力を最大限に引き出し、人財と企業の持続的な成長を実現する。



3. 脱炭素社会の実現に向けた重点取組目標・計画

1） マテリアリティ「環境と共に生きる社会をつくる」

① ２０５０年ネットゼロを目指して
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon02.html
② TCFD提言に沿った情報開示
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon06.html
③ JFRグループが目指すサーキュラーエコノミー
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/supply-chain/supply-chain06.html
④ 環境にやさしいライフスタイルの提案
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon03.html
⑤ 廃棄物・水使用量削減の取り組み
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon04.html
⑥ 生物多様性の取り組み
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/low-carbon/low-carbon07.html
⑦ 環境に関するデータ
https://www.j-front-retailing.com/sustainability/sustainability_data.html#sustainability_contents_sustainability_data01

以　上